

——政財界からのメッセージ——

「人手不足をばねに
競争力の強化を」日本銀行金沢支店
支店長 宮田 慶一

新年、明けましておめでとうございます。当地に赴任して約半年が過ぎましたが、この間、皆さま方から賜りましたご厚誼に対し心よりお礼申し上げますとともに、今後も微力ながらも地域のために貢献できるよう力を尽くしたいと思えます。

2017年を振り返ると、米国でトランプ大統領が就任して以降、TPP離脱といった自国優先の姿勢が示されたほか、北朝鮮情勢の緊迫化など、政治面ではきわめて不安定な1年でした。一方、こうした政治面での不安定さとは裏腹に、世界経済は、金融危機以降長らく停滞していた貿易活動が再び勢いを取り戻すなど、順調に成長を続けました。本年についても、世界経済は貿易の拡大に支えられ引き続き緩やかに拡大するものとみられます。ただ、政治と経済は車の両輪ですので、政治的リスクが顕現化した場合の対応も頭の片隅に入れておくべきではないかと考えます。グローバル化と自国優先の政策を志向する動きがいかにか折り合いをつけていくのか、今後の世界情勢をみていくうえで、非常に重要なポイントだと考えています。

日本経済は、世界貿易の拡大の恩恵を受けながら、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかな拡大を続けています。2012年12月に始まった今回の景気回復局面は、1960年代の「いざなぎ景気」を超える戦後2番目の長さとなったとみられています。北陸経済については、2017年の春以降「緩やかな拡大」を続けてきましたが、景気回復の足取りがよりしかりとしてきたことから、12月に景気判断を「拡大している」に上方修正しました。スマートフォンや自動車関連といった様々な用途に使用される電子部品の国内

外からの需要が好調であるほか、工作機械や建設機械といった機械関連の需要も好調です。こうした中、設備投資を積極化させる動きが広がっています。北陸新幹線の開業効果も、開業直後に比べれば落ち着いてきていますが、訪日観光客が増加を続けているほか、金沢市を中心にホテルの建設ラッシュが続くなど前向きの動きが続いています。

日本経済および北陸経済は、今後も、世界経済の緩やかな成長が続く下で、順調に拡大を続けると考えられます。一方で、生産年齢人口が減少する中で景気は拡大を続けますので、人手不足の問題は深刻さを増すと考えられます。そして、この問題にいかに対処していくのかが、日本経済、特に人手不足が全国の中で最も深刻な北陸地方にとって大きな課題となっています。人手不足問題に対応するためには、①女性、高齢者、外国人などの雇用を増やすか、②生産性を向上させるかが必要ですが、日本の現状を踏まえれば、どちらも同時に進める必要があります。

このうち、生産性の向上への取り組みは、人手不足への対応を一つの契機に、とりわけ生産性の改善余地の大きい非製造業で加速しています。生産性の向上は、本源的には競争力を増すための取り組みです。人手不足の経済の下で生き残る企業は、海外との競争にも伍していける競争力を得ることになると思います。「働き方改革」との関係でも、生産性の向上は極めて重要な要素となります。「働き方改革」＝「残業時間の短縮」と単純化してとらえる向きが一部ではありますが、ただでさえ人手不足の時に単純に残業時間を減らせば自分で自分の首を絞めることになりかねません。より少ない人手でより付加価値の高い製品やサービスを提供できるような体制、言い換えれば生産性を高めることと一体となって「働き方改革」を進めることが大切です。「働き方改革」をうまく取り入れた企業は、雇用確保の観点からも有利な立場に立てることになりますので、より生産性の高い人材の集積を通じて企業の生産性がさらに高まるという好循環も期待できます。

人手不足への対応は企業にとって大きなチャレンジではありますが、競争力を高めるチャンスでもあります。日本企業、とりわけ当地の企業の今後の取り組みに期待したいと思います。

皆さま方にとりまして、本年が明るく素晴らしい1年となることをお祈り申し上げます。